

CIGS シンポジウム

世界経済・政治・安全保障に関する日本とロシアの視点

日時：2014年3月25日（火曜日）13：30～17：00

場所：新丸ビルコンファレンススクエア 901

ラウンドテーブル3：「安全保障問題に関する日本とロシアの視点」

スピーカー：アレキサンダー・ナゴルニー（イズボルスク・グループ 事務局長）

西原正（平和・安全保障研究所 理事長）

モデレーター：小手川大助（CIGS 研究主幹）

【ナゴルニー氏のプレゼンテーション】

ウクライナ危機に関するプーチン大統領の新たな戦略についてお話したい。

まず始めに、米国の政治・外交が大変複雑なものであることを指摘したい。それは公式の発表や声明などを見ていただいただけでは全体像を捉えることができないものである。

今回のウクライナ危機では、米国大使館はウクライナのすべての政治勢力に対して工作を行った。まず、米国はヤヌコービッチに対して特別顧問団を張り付けた。他方で、ティモシェンコ・グループなど議会の反対勢力・親欧勢力も財政的・イデオロギー的にサポートした。ネオナチといわれるようなグループでさえもサポートしたのである。

プーチン大統領は、独立広場での暴走が始まるまで、事態の推移を慎重にウォッチしていた。基本的に、この問題はウクライナの内政問題と考えていた。プーチン大統領がやったことは唯一つロシア市場への商品の流入を抑えるために関税の引上げを行っただけ（そうしなければロシアの経済が損害を受けるから）である。

プーチン大統領は、米国がキエフのデモを誘導していることを知っていた。他方で、米国はヤヌコービッチに対して、デモや独立広場での集会に武力を使わないように勧めていた。実際には、ヤヌコービッチは武力を行使し、かつ米国の勧めに従って部隊の引上げを命じたので、政府施設の警備は失われ、ヤヌコービッチは逃亡し、政府施設は空になったのである。

つまり、ヤヌコービッチ政権も反対勢力もいずれも米国に操られたのである。さらに悪いことに、米国はネオナチ勢力をも利用した。その結果、ネオナチ勢力は現在の政権の重要部分を占めているのである。ロシアはこれに対して何らかの対応をしなければならないと考えた。そうでなければ第2次世界大戦の成果が崩壊してしまう。またロシアは黒海の安全保障が脅かされることを恐れた。

クリミアの住民は常にウクライナの支配に反対してきた。90年代には二度にわたって住民投票を組織しようとし、これにはプーチン大統領も反対してきた。しかし、事ここに至っては、クリミアを併合する以外に対応措置は残されていなかった。プーチン大統領は、

ウクライナにおける米国の活動に対して受け身で対応しただけである。

2001年にプーチン大統領が権力の座に就いたとき、最初に、ロシアのNATOへの参加を米国に提案した。米露間にこの同盟ができていれば、米露間の主要な安全保障問題は殆ど解決されるはずだった。米国はロシアの提案を拒否した。この10年間、米国はグルジアでの挑発をはじめとして、様々な圧力をロシアにかけてきた。今回のウクライナも同様である。しかし、ウクライナはロシアにとって戦略的にも経済的にも比較できないほど重要である。日本に例えれば、北海道や沖縄で何かが起こっているというに等しい。プーチン大統領は最後に、クリミアでの住民投票を承認した。

ソチ五輪終了の約2週間後、プーチン大統領は、上下両院の合同会議で新たな政策の表明を行った。欧米ではそれほど注目されなかったようだが、全く新しい外交・国内政策の表明である。次の5つの重要なポイントから成る。

- (1) 欧米はロシアの文明の敵であることが判明した。そのことはウクライナ情勢において明らかである。
- (2) ロシアは分断された国である。ロシアがドイツ統一を支援したように、今ロシアは統合のために支援されるべきである。支援しない国はパートナーとはみなされない。
- (3) 中国は長年にわたるロシアの同盟国である。その関係は、米国に対する政治・軍事同盟を意味する。
- (4) ロシアは、新しいイデオロギーを見出さなければならない。それは国内の利害に基づくべきであり、ロシアはそのために努力しなければならない。
- (5) ロシアにおいて第5列（敵を支援するグループ）は排除されるべきである。

この声明は、プーチン大統領のこれまでの政策の基礎であった自由主義の変更であり、何らかの新しい保守主義的な国内政策・外交政策が今後大きな変化となって現れるものと思われる。

【西原氏のプレゼンテーション】

ナゴルニーさんのお話にごく簡単にコメントさせてもらおうと、彼が説明されたことは、ロシア側からみたウクライナ・クリミア問題である。アメリカの工作に感心したとおっしゃったが、我々もウクライナ・クリミアにおけるロシアの工作には感心している。聞くところによると、ロシアは過去6年間にわたってクリミア併合の準備をしていたということだ。アメリカ側・ロシア側、その他いろいろな見方があるが、我々はバランスの取れた見方を心がけるべきだと思う。

日露間の防衛協力について話したい。日露間の防衛協力にはよい面と悪い面がある。

まず、よい面では、昨年12月に初めての日露外務・防衛閣僚協議(2+2)が行われた。テロ・海賊対策のための共同訓練、防衛交流の強化、サイバー安全保障協議の立上げなどが合意され、シリア問題に関する日本のジュネーブ会議への参加についてロシアが支持を表明した。また、日本のミサイル防衛システムについてロシアが懸念を表明したが、日本は日本の防衛のためであると説明した。

日露間で協力できる共通の領域はあるのだろうか？日本は米国と同盟関係を結んでおり、

ロシアは上海協力機構のメンバーであるが、日露はいずれも東アジアサミット、アセアン地域フォーラム、拡大アセアン国防相会議(ADMM プラス)、六ヶ国協議のメンバーである。これら共通の領域は協力関係の基盤になり得ると思う。

ここまではよい面の話だが、難しい面は何か？日露は本当に安全保障のパートナーになり得るのだろうか？いくつかの疑問がある。まず、日露は基本的な価値（民主主義や法の支配など）を共有しているのだろうか？法の支配というポイントは重要だ。今回のロシアのクリミア併合は、1945年のロシアの北方領土占領のやり方と同じだという見方がある。1945年8月、日本軍が引き上げた後、ロシア軍が北方領土に侵入し、住民を排除して占領した。これは、軍の圧力によって目的を達成した点で、今ロシアがクリミアでやっていることと同じであった。同じことを1952年に韓国が竹島でやり、今、中国が尖閣でやろうとしている。共通するのは、力による現状変更だ。日本はこれに強く反対している。従って、日本はロシアによるクリミア併合を強く批判するのだ。

また、日露間で戦略地政学上の利害が一致しているのだろうか？北朝鮮、中国、アジアのシーレーン、北極海航路などについて、日露は十分な対話を行っていない。日本のシーレーンは長いが、ロシアはこれにあまり関心を示さない。日露が協力する共通の基盤は限定されていると言うべきだ。

中国は、第一列島線、第二列島線によって米国と日本を排除し、この地域を中国の内海のようにすることを目指している。尖閣諸島はそれを抑止する意味で重要だ。尖閣諸島をめぐる日中の対立は日本にとっては重大な懸念事項だが、ロシアはこの地域に大した関心を持っていない。ただし、中国海軍の勢力拡大は、将来ロシアの極東における利害を脅かすとロシアは考えているはずだ。

中国は、日本の南の宮古海峡や北の宗谷海峡を抜けて太平洋や北極海に出ようとする。これらの海峡は日本、ロシア、中国にとって戦略的に重要である。

日露間には良好な関係が必要だ。しかしロシアや中国の戦闘機の日本の領空への接近を見ると、その関係は決して友好的だとは言えない。ロシア機の接近による航空自衛隊の緊急発進回数は、2003年に124回だったのが、2007年には倍増し、2012年には248回になっている。友好関係を築こうと思ったら、この問題を避けて通ることはできないだろう。

最後に、日米が同盟を結び、米露が対立関係にあるとき、日露はどうやって安全保障関係を築くことができるのだろうか？ナゴルニーさんが指摘したように、中国は対米戦略におけるロシアの長年のパートナーだ。日本は米国の同盟国だ。これをどのように調整するのだろうか？また、ロシアはクリミア併合によって欧米との関係を悪化させている。日本は欧米の経済制裁に参加するだろう。日本はロシアとの領土交渉を進展させたいと考えているが、このような状況は交渉を遅延させる。

上述したように、日露関係にはよい面と悪い面がある。共通の利害がある面と利害の反する面がある。両国間の共通の利害を如何に協力して拡大させていけるかが課題である。

【ディスカッション】

小手川氏：ナゴルニーさんは、プーチン大統領がソチからモスクワに帰ったとき、彼の考

え方はガラッと変わったとおっしゃったけれども、クリミア情勢に関して、プーチン大統領またはロシア政府は、どのような点に最も懸念を感じたのだろうか？何がロシア軍の緊急配備の必要を感じさせたのか？

ナゴルニー氏：そのポイントは、実際にプーチン大統領が声明の中で触れている。プーチン大統領が最も懸念したのは、クリミアのロシア系住民に対するネオナチによる暴力行為だ。ただし、大統領はロシア軍を派遣してはいない。セバストポリには十分なロシア軍が駐留していた。

現在のキエフの政権は憲法違反により成立しており、正当性がない。従って、ウクライナは政治的に混沌とした状態にある。遅かれ早かれ選挙が行われなければならない。また、キエフの政権には、ファシストやバンデラの継承者やスクヘビッチの残党が含まれている。第2次大戦中にロシア系住民に対して暴力行為を行った一派だ。キエフの政権は、第2公用語であったロシア語を公用語から削除した。プーチン大統領は、このような一派がセバストポリの海軍基地を掌握することは許さないと述べた。

最も重要なポイントは、クリミアの住民の90%がロシアを指示したことだ。彼らは、ファシズムに基盤を置くキエフの政権に支配されることを望まなかった。

小手川氏：ロシアはクリミアに軍隊を派遣しなかったとおっしゃたが、それは本当か？また、もし十分なロシア軍がクリミアにいたとするなら、それはどのような条約あるいは合意に基づいて駐留していたのか？

ナゴルニー氏：2008年にロシアとウクライナは友好協力条約を更新している。その中で、セバストポリのロシア海軍基地を認めている。また1994年に米英露で結んだ、ウクライナからの核撤去に関する覚書でも、ウクライナの主権の尊重とともに、ロシア海軍基地について定めている。

西原氏：ロシアは民兵に偽装したロシア軍をどのくらいクリミアに送ったのか？

ナゴルニー氏：クリミアでは、軍事的圧力などなく、自主的で公正な住民投票が行われたことを認めるべきだ。ロシアは投票に関して国際査察を受入れる用意がある。クリミアの住民はネオナチの政権下にいることを嫌っただけだ。

ウクライナの東部や南部でも住民投票をやれば、同じ結果になるだろう。90%の支持ということはなくとも、60%とか65%はキエフの政権を受入れないだろう。なぜなら、キエフの政権がファシストや反露軍事組織や民族主義者を含んでいるからだ。ウクライナの西部の人口は1千万人、東部や南部は3千万人だ。ラブロフ外相は連邦制を米国に対して提案している。仮に連邦制になった場合であっても、一方にファシスト政権ができれば、他方は受入れない。

西原氏：問題の本質は、ロシアがクリミアで力による現状変更を行ったことだ。

ナゴルニー氏：米国はイラクやアフガニスタンで現状を変更した。ユーゴスラビアやコソボでも NATO や米国が現状を変えている。

質問者 1：NATO の拡大に対するウクライナの立場はどのようなものだったか？

ナゴルニー氏：最初に、ゴルバチョフ政権の交渉を思い出してもらいたい。ゴルバチョフはワルシャワ条約機構を解散させたが、元のワルシャワ条約機構の加盟国が NATO に入らないとの保証を得ていた。しかしこの約束は守られなかった。ゴルバチョフは軍事対立のない世界を創造する理想に燃えていた。彼がいなかったら、東ドイツはまだ存続していただろうし、ワルシャワ条約機構も存続していただろう。彼は NATO や米国に裏切られたのだ。

プーチン大統領も米国に裏切られた。米国と友好関係を築こうとしたが、アメリカはグルジアから挑発した。次が今回のウクライナだ。米国は既にレッドラインを二度も越えている。ロシアはそれに対抗しなければならない。最初の対抗措置が中国との軍事同盟になるだろう。

日露関係について言えば、1956年のフルシチョフの発言を繰り返したい。彼は、日本が米国との同盟関係を終了すれば、北方領土問題は解決すると述べた。プーチン大統領も同じ考えだ。

質問者 2：サイバーセキュリティ、サイバー攻撃についてロシアはどのように考えているか？

ナゴルニー氏：サイバー攻撃に関しては、各国が各様の主張を繰り返している。米国は中国が違法な攻撃を仕掛けていると非難し、中国は米国がやっていると応酬している。しかし、スノードン事件をみれば答えは明らかだ。ある国が世界中の通信をコントロールし、あらゆる会話を盗聴している。そういう国を民主主義国というのだろうか。あるいはそれは全体主義国家なのか。

サイバー問題は日露 2+2 会合でも協議された。個人の権利は尊重されなければならない。その上で、二国間での合意、あるいは国連による合意の下で何らかの対応がなされなければならない。

質問者 3：大西洋憲章やカイロ宣言などにおいて、ソ連は領土の拡張はしないことに合意したはずだ。ロシアは、法の支配・法と正義という普遍的価値を共有する国であることを国際的に宣言する用意はあるのか？

ナゴルニー氏：領土問題について言うと、日本は米国の同盟国だ。ロシアは、北方領土の

海域を米国の艦船に開放するようなことはしない。また、法律的な議論からしても、日本は北方領土について一度も主権をもったことはないと言える。日本との関係は重要だ。しかし、米国の軍艦がその領域に入らないという約束でもしない限り、その地域を譲り渡すことはできない。